



こいけ 正 昭 小池まさあき県議会レポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043(227)7910

県立学校改革推進プラン

4期16年間の市議会議員活動を通じて成田の国際都市への変貌を後押ししてきた小池正昭県議(成田市選出、1期)は、県議会に活躍の場を移して、ますます活動の裾野を広げています。新年度予算案を審議する2月県議会では予算委員会で質問に立ち、県や県教育委員会の施策を質しました。「教育こそが国家をつくる」との信念を胸に秘める小池県議ですが、委員会では県立学校の統合プランを取り上げ、「地元の声を真摯に受け止めてほしい」と要望しました。

2月県議会予算委員会 成田市特集

「地元の要望、真摯に受け止めてほしい」

学校統合が焦点



2月県議会予算委員会で登壇、質問を行う小池正昭県議

小池議員 教育行政についてうかがう。県立学校改革推進プランだが、いよいよ平成24年度から10年間の前期、後期合わせて行っていくとのことだ。状況によっては見直しをするとの明記もあるが、この中で一番大きな課題、困難を伴うのがやはり適正規模、適正配置の問題だ。

すでに先行して地元の議論が進んでいて、さまざまに要望をいただいている。教育委員会としてはそれらの内容を真摯に聞き、この改革を前に進めるためには

どう対応すべきか、きっちり受け止めて進んでほしい。

推進プランでは今後、5〜6組の統合を進めるとのことだが、教育の質を維持する観点から、地元にも統合後の具体的な内容を順次示せるよう準備すべきと思うがどうか。

教育長 統合については、生徒や保護者のニーズを踏まえるとともに、地域協議会などを設け、関係者からも丁寧な意見を聴きながら、検討を進めることとしています。

また、統合校において、豊かな学びあるいは活力ある教育環境を整え、生徒がそこで充実した学校生活を送るためには、教育課程や教員配置はもとより、施設・設備等の整備も重要な要素であると考えております。

今後、生徒や地域にとつて、統合校での教育がより一層魅力的なものとして理解されるよう、厳しい財政状況下で、厳しい財政

状況の中ではありますが、計画の全体像や施設面等についても充分検討し、地域への説明も行いながら、計画の実現に向け、一層努力してまいります。

空調備えた高校職員室

125校中、わずか9校

小池議員 高等学校の職員室への空調設備の整備についてだが、他県の取組状況はどうか。

財務施設課長 職員室への空調整備については、関東6都県の実況を確認したところ、本県以外のすべての



未来を担う子供たちと触れ合う

また、統合校において、豊かな学びあるいは活力ある教育環境を整え、生徒がそこで充実した学校生活を送るためには、教育課程や教員配置はもとより、施設・設備等の整備も重要な要素であると考えております。

今後、生徒や地域にとつて、統合校での教育がより一層魅力的なものとして理解されるよう、厳しい財政状況下で、厳しい財政

小池議員 もし自分の地元が対象になったらどうなんだと考えると、思いは人ごとではない。人々に「伝統ある学校がこれからどうなっていくんだ」というような不安を与えており、改革プランを進めていくうえで教育委員会の姿勢が重要になってくる。よろしく願いたい。

計画はどうか。

財務施設課長 猛暑の中、夏季休業中においても、通常に勤務している教職員の職場環境を改善するため、新たに職員室など管理諸室に整備することとし、平成24年度当初予算案に8校分の調査設計費を計上したところで。

耐震化工事が急がれますが、その進捗状況を見ながら、空調工事についても、計画的に整備を進めてまいりたいと考えております。

小池まさあきプロフィール

経歴

- 昭和41年9月 成田市生まれ 三里塚小、遠山中、千葉日大一高、日本大学理工学部卒、同大学理工学部研究科修了
- 平成7年4月 成田市議会議員初当選(4期連続当選)
- 平成21年6月 成田市議会議長
- 平成23年4月 県議会議員初当選

現職

- 県議会 総合企画水道常任委員会委員

成田市や県政のご相談、ご要望をお聞かせください 〒286-0111 成田市三里塚188

小池まさあき 県議事務所

TEL.0476(35)0311

●メールもお気軽にご利用下さい。 koike@ngy.3web.ne.jp

人口減少時代

交流人口の増大を図る必要

空港などの社会基盤生かし

や電力供給の制約など不透明な要素があり、県内経済の活性化に向け、一層の努力をしていくべきものと認識しています。

小池議員 想定よりも早い人口減少を経験し戦略の

見直しが急務であり、千葉県としての特徴を生かした政策の必要性を認識しているが、千葉県としての強みは何か。

経済政策課長 人口が減少する時代にあつては、定

住人口だけではなく、交流人口の増加を目指す施策の展開が必要と考えています。

交流人口の増大を図っていく上で、東京湾アクアライン料金の引き下げ、また圏央道の木更津、東金間の開通、さらには成田空港の発着枠30万回化など、モノの流れを飛躍的に増大させる社会的基盤の整備が進展していることが、本県の大いなる強みとされています。

小池議員 わが国最大の国際空港を擁する千葉県として、総合特区制度を活用できるような今後の取り組みを期待したいが、現状をどのように考えているか。

空港地域振興課長 成田空港のポテンシャルを活かした産業振興は、大変重要な課題でございます。本年度、「ビジネス・交流機能強化等に関する可能性調査」の中で民間企業の規制緩和、二一ズなどを探っており、今後、調査結果を踏まえながら、総合特区制度の活用も含め検討してまいります。

格化する中で、建設業への影響が懸念されるところでございます。

今後とも、国や業界団体と連携を一層密にしながら、状況把握に努めてまいります。

小池議員 公共工事による影響をどのように考えているか。

技術管理課長 技術者や資機材の不足により、公共工事への影響が考えられることから、国、地方公共団体、関係団体で構成される「建設資材対策関東地方連絡会」等を通じ、動向を注視しているところです。

今後、大きな変動が見られた場合は単価の改定や単品スライド条項の適用等、適切に対処していきます。

小池議員 競争を単に促す政策から産業の育成という観点に真剣に移行しなければならぬ局面であるが、県としての認識はどうか。

県土整備部長 地域の建設業につきましては、社会資本の維持管理や災害対応など、また、県民の安全安心な暮らしを守るためにも、雇用の創出など地域経済の活性化の面でも、大変、大きな役割を果たしていると考えております。

このことから、県では、県内企業で施工可能な工事には、できる限り、地域の実情に精通した地元企業に発注すべく、取り組んでいるところでございます。

今後とも、県発注工事の執行にあたりましては、地域の建設業の健全な発展に寄与するよう努めてまいりますと、考えております。

職員派遣申し出数 被災地要請の6割

小池議員 県内被災地、県外被災地の技術職員の過不足の状況を聞きたいが、

県内、県外被災地への技術職員の応援体制などの取り組みはどのように考えているのか。

総務課長 県内については香取市において土木・建築職員の不足が発生していますが、県内の南房総市から1名、県外の愛知県安城市から2名、兵庫県川西市から1名、計4名の職員が派遣される予定で、不足分は充足される見込みです。

県外については、本県及び県内市町村から土木職3名を派遣する予定ですが、それでもなお、全国自治体からの派遣の申出は、被災地の要請数の約6割に留まっております。4割ほど不足しているという状況です。

なお、土木・建築関係以外の職種ですが、本県及び県内市町村から事務職及び化学職で計10名を県外被災地に派遣することで現在調整しているところです。

今後、被災地から更なる派遣要請があった場合は、本県も被災地であり、厳しい状況ではありますが、県内市町村とも連携協力し、できる限り支援をしてまいりますと考えています。

総合特区制度の活用も

小池議員 成田空港を活用した千葉県としての成長戦略についていかがか。

LCCの拠点化に対して企業立地という観点から、本社機能、あるいは訓練施設等の誘致などについては、積極的に県としても情報を得て、また、トップセールスも含めてやっていただく必要があると思うがどうか。

地域の経済活性化に大きく寄与すると考えており、今後、どのような支援が必要か、関係市町とも連携を図りながら、庁内プロジェクトチームで検討してまいります。

小池議員 グレード・アップ「ナリタ」後の組織については、航空会社に選ばれる空港になるために、既存の航空会社だけでなく、

新しく参入してくるLCCの意見も率直に取り入れ、議論ができてそれをフィードバックして空港づくりにも役立てるような組織にしたいと思うが、現段階での検討状況はどうか。

空港地域振興課長 官民一体となった支援組織の構成や運営方法等については、今後、戦略会議においても検討してまいります。

成田空港、相手は世界

小池議員 県内経済の状況についていかがか。千葉県として県内経済の2011年を振り返っての見解と直近、今後の動向についてどのような認識を持っているのか。

商工労働部長 昨年は、平成20年秋のリーマンショック後に悪化した経済・雇用情勢が昨年は、徐々に持ち直しの兆しを見せていた

技術者や資機材不足

小池議員 震災後の本格的な復旧・復興に際して人手や資材の不足などの影響が今後発生してくると思われるが、建設業への影響と今後の見通しはどうか。

建設・不動産課長 東日本震災の被災地域であります東北3県では、技術者や資機材の不足などにより、公共工事の入札不調が発生していると聞いております。

震災復旧・復興本格化で 公共工事への影響懸念

本県の公共工事におきましては、現在のところ、目立った変化は見られませんが、今後、復旧・復興が本



県立学校統廃合問題などを質す小池正昭県議

中で、東日本大震災があり、消費マインドの落ち込み、それから電力不足の影響、さらには円高の進行などでたいへん厳しい経済情勢となりました。

直近では、大型小売店販売額あるいは有効求人倍率など、一部に持ち直しの動きがみられるところですが、今後につきましては、欧州など海外経済の下振れ